

## 令和 6 年度事業報告

### 1 実施事業の概要

- (1) 北陸の景気は、令和 7 年 4 月には、一部に弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復し、生産は横ばい圏内の動きとされています。また、県内の雇用情勢は、令和 6 年能登半島地震及び豪雨の影響により一部地域に弱さが見られましたものの、持ち直しの動きが見られ、令和 7 年 3 月の有効求人倍率は 1.68 倍とされています。

このような中、各種講習、教育、セミナー等を通じ、労働災害防止対策、職場の健康確保対策、労働条件改善対策等を関係機関と連携、協力して推進しました。

- (2) 登録教習機関としての各種技能講習及びその他の講習等の令和 6 年度の開催状況は次のとおりです。

ガス溶接等の技能講習は 32 回開催し受講者数 2,201 名 (対前年同期+26 名)

アーク溶接等の特別教育は 18 回開催し受講者数 630 名 (対前年同期名+61 名)

職長教育等その他の講習は 32 回開催し受講者数 1,549 名 (対前年同期-34 名)

以上合計 82 回開催して受講者総数は、4,380 名でした。

(前年度同期は 82 回開催、受講者総数 4,327 名)

本年度は、令和 6 年 9 月 2 日から講習・教育等の Web 受付を実施し、令和 7 年 3 月 1 日から受講票、請求書及び領収書のダウンロードを開始し受講者の利便の向上、業務の効率化を図りました。

- (3) 安全衛生意識の高揚等を目的として、石川労働局の主唱、石川県等の後援のもと労働災害防止関係団体連絡協議会の幹事として 10 月 22 日に第 47 回「石川県産業安全衛生大会」を開催しました。

- (4) 広報活動としては、広報誌「労基のひろば・いしかわ」を年 4 回発行し、労働安全衛生や労働条件の確保改善等に関する幅広い情報提供を行いました。また、ホームページに等を中心に、安全衛生情報等の積極的な広報に努めました。

- (5) 中央労働災害防止協会とともに「KYT トレーナー研修会」、「事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修」を開催するとともに、中小規模事業場安全衛生相談事業、中小企業無災害記録証授与制度等を積極的に実施しました。

- (6) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会が実施します外国人技能実習法に基づく「外国人技能実習制度関係者養成講習」、建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業などを県支部に協力して実施しました。

- (7) 公益財団法人安全衛生技術試験協会が石川県で実施する出張特別試験の実施に当たり運営協力団体として開催協力を行いました。

### 2 実施事業の状況

各事業の実施状況の詳細は次頁のとおりです。